

## 自治体に見られる最近の保育行政の特徴—独自事業の事例等—

### 1. 第2子以降の保育料無償化

県段階 東京都、岩手県、山形県(一部世帯収入 470 万円未満)、福井県(一部・640 万円未満)

市段階 静岡市、福岡市、堺市、北九州市  
明石市、大分市、奈良市、盛岡市、豊橋市、豊中市、枚方市、市川市、気仙沼市

\* 年度途中実施・・・新型コロナウイルス感染症対応「地方創生臨時交付金」の活用  
次年度以降本予算で編成するかがカギ

・・・高知市の事例 2022 年度(2022 年 12 月～2023 年 3 月)の時限措置

### 2. 第1子から保育料完全無償化

熊本県八代市、青森県つがる市、埼玉県深谷市、愛知県小牧市、宮崎県都城市

### 3. 保育士確保策、処遇改善

鹿児島市 常勤保育士月 2 万円、非常勤上限 1 万円(2023 年 7 月～2024 年 3 月)、奨学金返済補助・雇用期間を問わず 3 年間補助

長崎市大村市 就職祝い金 15→35 万円 離職防止策の継続就労応援金 4 年目 5 万円、7 年目 10 万円

処遇改善・・・東京都練馬区、文京区、神奈川県横須賀市

### 4. 保育士加配事業

以前から実施 1・2 歳児 3 対 1・・・栃木県、新潟県 4 対 1・・・埼玉県、長野県  
そのほかに障害児対応、年度途中入所対応

### 5. 民営化、統廃合

東京都小金井市 民営化から廃止に変更、市長が専決処分  
市立保育所廃止反対運動の中で市長辞職、廃止反対  
の市長実現、議会に廃止条例を廃止する条例を上程するも議会多数派により否決・・・一筋縄ではいかない民営化反対運動

富田林市の今後の運動

### 6. 今後の課題

他の自治体が独自に実施している補助事業の内容を当該自治体で実施させるとともに、国の段階で実施させる運動